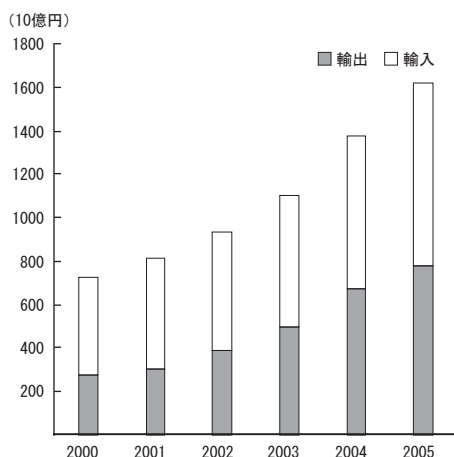


我が国とアジア諸国との関係は、政治問題によっていったん冷え込んだかにみえましたが、安倍政権となり再びアジアとの経済連携が活発になってきています。2008年の北京オリンピックをひかえる中国、新興国として注目を集めるインド等、アジア諸国との交流が拡大・深化する時代を迎えています。今後、アジアの活力をどのように九州に取り込むのか、産業発展のためにどのように国際分業を図るのか、地方自治体や関係機関がどのようなアジア戦略を構築すべきか、課題解決のお手伝いをいたします。

THEME 10 アジアとの経済連携

DATA10 九州と中国の貿易動向



資料) 門司税関

● 調査の具体的内容

- 1) 地域経済圏形成の可能性調査
 - ・ 日韓海峡経済圏形成促進方策に関する分析
 - ・ 環黄海経済圏をはじめ東アジア各国・地域との経済連携調査
- 2) アジア諸国の産業調査・国際分業の可能性調査
 - ・ 東アジアの市場開拓調査(半導体、自動車、環境、食品・農産物等)
 - ・ インド、ロシア等の新興国との経済交流の可能性調査
 - ・ 九州と東アジア企業のマッチング事業
- 3) 外資系企業の九州への立地可能性調査
 - ・ アジア企業の九州進出可能性調査
 - ・ 外資系企業進出のためのインセンティブに関する調査
- 4) アジア諸国との人的交流に関する調査
 - ・ 外国人研修生・実習生の受入実態調査
 - ・ 高度海外人材活用に関する調査

● 調査のポイント

- ・ 東アジア諸国での緻密な現地調査に基づく分析
- ・ 当会独自の海外進出企業データベースに基づく詳細な実態把握
- ・ 韓国国土研究院や釜山発展研究院など、独自のシンクタンクネットワークを活用した国際共同研究

● これまでの実績

- ・ 北九州市における対日投資のワンストップサービス検討調査
(平成 18 年度：日本貿易振興機構)
- ・ 九州・山口の外国人研修生・技能実習生受入の現状(平成 18 年度：自主研究)
- ・ 地方からの日中環境協力の可能性(平成 17 年度：総合研究開発機構)
- ・ ビジターの活用等による九州の農林水産物・食品の輸出促進検討調査
(平成 17 年度：九州農政局)
- ・ 東アジア地域・関西地域との経済・産業関連性調査(平成 17 年度：福岡市)
- ・ 日韓自由貿易協定の影響と日韓海峡経済圏の可能性に関する調査
(平成 16 年度：九州地域産業活性化センター)
- ・ 九州における東アジア経済圏形成に向けた市場開拓戦略策定調査(平成 16 年度：国土交通省)